

第5章 地震・津波災害に強いまちづくりの 推進のために行う事業又は事務

本章では、「4章 地震・津波災害に強いまちづくりに向けた基本的な考え方」に示した今後のまちづくりの方針にもとづき地震・津波に強いまちづくりを進めていくため、推進計画区域内において実施する事業及び事務を示す。

なお、ここで記載した事業又は事務は、策定時点で関係機関等と本計画に記載することについて調整が整ったものについて記載したものであり、今後の調整状況により、逐次、事業又は事務を見直すものとする。

5.1. 課題の抽出

必要な事業及び事務を選定するため、地震・津波に強いまちづくりの推進に向けて本市が現在抱えている課題を整理する。

5.1.1. 地区別の課題

(1) 東益津地区

※静岡県第4次地震被害想定において現在の科学的知見に基づき推計したのですが、自然災害を完全に把握することは困難です。個々の地点の推計結果にとらわれず、地域全体の傾向を示したものととして、報告を受けとめてください。

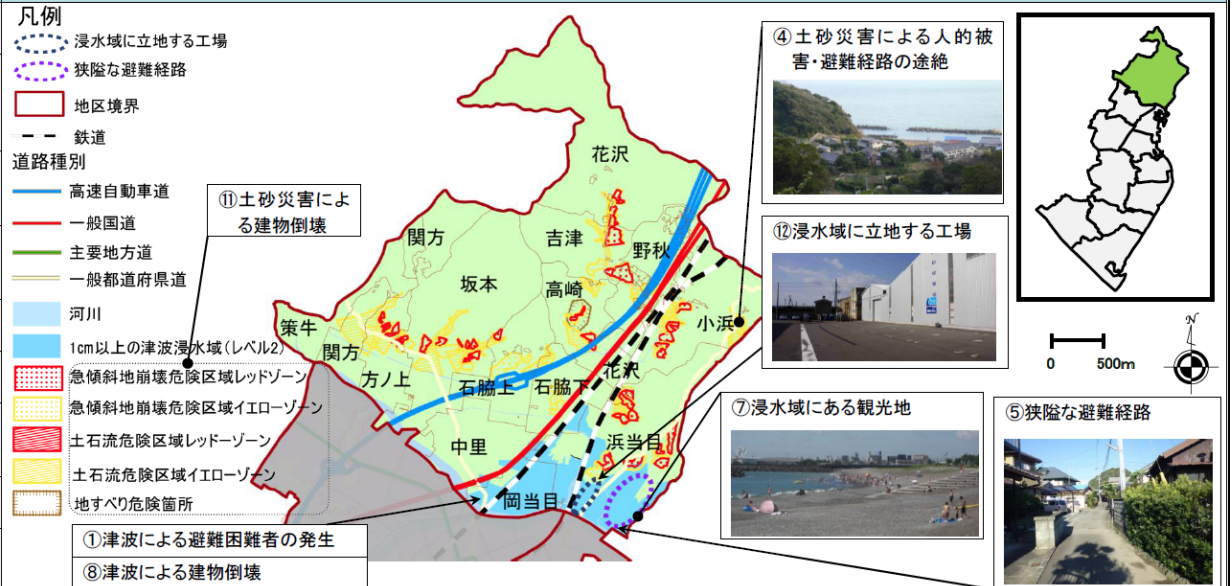
東益津地区の課題のまとめ

- ・地区内では、想定されるハザード(津波・揺れ・液状化・火災・土砂災害)と建物の建築年代・高齢化率・道路幅などの状況を考慮すると、浜当目が最も脆弱である。
- ・地区別では、土砂災害の危険性がある唯一の地区であり、また液状化による全壊建物数が最も多い地区である。
- ・夏に災害が発生した場合は、浜当目を訪れる観光客が被災する可能性がある。

地域特性にみる課題

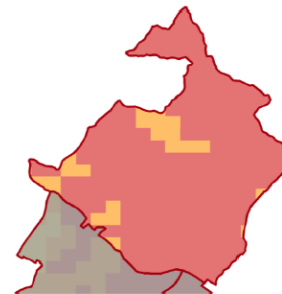
- | | |
|-----------|---|
| 人的被害 | ① 津波による避難困難者の発生: 浜当目、岡当目に避難困難者が発生すると想定される。 |
| | ② 建物倒壊による人的被害・避難経路の途絶: 昭和57年以降に建設された建物割合が市内で2番目に低い地区であり、特に浜当目で低い。想定される震度7の揺れの発生時には、建物倒壊による人的被害が懸念される。 |
| | ③ 液状化による人的被害・避難経路の途絶: 坂本の南部、中里、石脇下、野秋、浜当目を中心に液状化危険度ランク大が分布しており、人的被害が懸念される。 |
| | ④ 土砂災害による人的被害・避難経路の途絶: 山の麓に土砂災害の危険箇所が存在し、災害時に孤立集落や避難経路閉塞が発生する可能性がある。 |
| | ⑤ 狭隘な避難経路: 浜当目において狭隘な道路が多く、海岸部からの避難が困難となる可能性がある。 |
| | ⑥ 高い高齢化率: 高齢化率は、市内で最も高い約30%(市平均23.5%)であり、迅速な避難が困難となる可能性がある。 |
| | ⑦ 浸水域にある観光地: 「浜当目海水浴場」には、営業期間(7、8月)に一日当たり約350人の観光客が来訪する。海岸部からの避難誘導を検討する必要がある。 |
| 建物・交通施設被害 | ⑧ 津波による建物倒壊: 浜当目、岡当目中心に浸水域が分布しており、津波による全壊建物数は約30棟と想定される。 |
| | ⑨ 地震動による建物倒壊: ほぼ全域で震度7の揺れが想定されている。揺れによる建物全壊数は約1520棟で、地区の約半数の建物が全壊すると想定される。 |
| | ⑩ 液状化による建物倒壊: 坂本の南部、中里、石脇下、野秋、浜当目を中心に液状化危険度ランク大が分布しており、液状化による全壊建物数は約30棟と市内で最も多くなることが想定される。 |
| 産業・経済的被害 | ⑪ 土砂災害による建物倒壊: 市内で唯一土砂災害の危険性がある地区であり、土砂災害による全壊建物数は約40棟と想定される。 |
| | ⑫ 浸水域に立地する工場: 地区内にある建物の半分程度が浸水すると想定される。特に浜当目では鉄道沿いに工場が点在している。地区内の第2次産業従業者割合は約50%と市内で3番目に高い(市平均約40%)状況であり、経済的被害が懸念される。 |

課題図



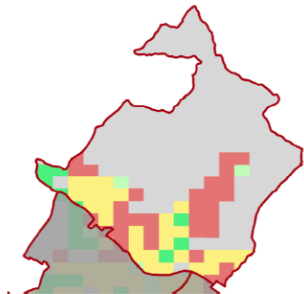
震度分布

- ② 建物倒壊による人的被害・避難経路の途絶
- ⑨ 地震動による建物倒壊
- 凡例
- 南海トラフ巨大地震 基本ケース 震度階級
- 7
 - 6強
 - 6弱



液状化危険度

- ③ 液状化による人的被害・避難経路の途絶
- ⑩ 液状化による建物倒壊
- 凡例
- 南海トラフ巨大地震 基本ケース 液状化危険度ランク
- 大(液状化危険度が高い)
 - 中(液状化危険度がやや高い)
 - 小(液状化危険度は低い)
 - なし(液状化危険度は極めて低い)
 - 対象外(詳細データなし)



※静岡県第4次地震被害想定において現在の科学的知見に基づき推計したのですが、自然災害を完全に把握することは困難です。個々の地点の推計結果にとらわれず、地域全体の傾向を示したものととして、報告を受けとめてください。

(2) 焼津地区

焼津地区の課題のまとめ

- ・地区内では、想定されるハザード(津波・揺れ・液状化・火災)と木造建物の割合・道路幅などを考慮すると本町が脆弱であるが、震度7の分布状況や浸水域の状況を考慮すると全域が脆弱である。
- ・地区別では、震度7のエリアが最も広く揺れによる全壊建物数が最も多く、地区のほとんどが浸水想定域となっている地区である。
- ・焼津漁港、焼津市役所、焼津駅、漁業・水産加工関連工場、商店街が立地している市の中心部であるが、大部分が浸水する。

地域特性にみる課題

人的被害

- ① 津波による避難困難者の発生: 全域で避難困難者が発生すると想定される。
- ② 建物倒壊による人的被害・避難経路の途絶: 昭和57年以降に建設された建物割合が最も低い地区であり、特に中港で低い。想定される震度7の揺れの発生時には、建物倒壊による人的被害が懸念される。
- ③ 液状化による人的被害・避難経路の途絶: ほぼ全域に液状化の危険性がある。特に焼津、本町に液状化危険度ランク大が分布しており、人的被害が懸念される。
- ④ 延焼火災による人的被害・避難経路の途絶: 本町は住宅が密集しており、地震発生後の延焼火災による人的被害や避難経路の途絶が懸念される。
- ⑤ 狭隘な避難経路: 本町において狭隘な道路が多く、海岸部からの避難が困難となる可能性がある。
- ⑥ 高い高齢化率: 高齢化率は、市内で2番目に高い約29%(市平均23.5%)であり、迅速な避難が困難となる可能性がある。
- ⑦ 浸水域に立地する観光施設: 「うみえ〜焼津」「サンライフ焼津」「焼津市深層水ミュージアム」「アクアスやいづ」は年間を通して観光客が来訪する。観光客の避難誘導を検討する必要がある。

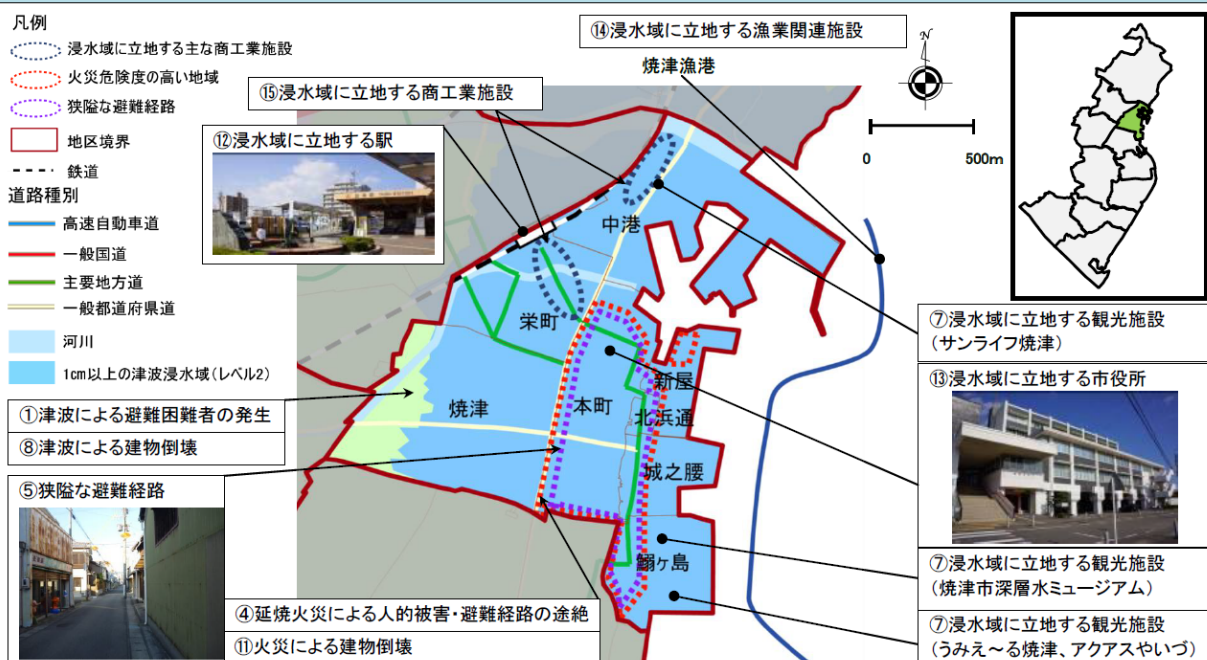
建物・交通施設被害

- ⑧ 津波による建物倒壊: 全域に浸水域が分布し、津波による全壊建物数は、市内で2番目に多い約230棟と想定される。
- ⑨ 地震動による建物倒壊: 全域で震度7の揺れが想定されている。揺れによる建物全壊数は、約1650棟と想定される。
- ⑩ 液状化による建物倒壊: ほぼ全域で液状化の危険性がある。特に焼津、本町に液状化危険度ランク大が分布しており、液状化による全壊建物数は市内で2番目に多い約20棟と想定される。
- ⑪ 火災による建物倒壊: 火災による全壊建物数は市内で2番目に多い約230棟と想定される。焼津漁港内港には漁船用の石油タンクが立地しており、地震・津波発生後の火災など2次災害の危険性がある。
- ⑫ 浸水域に立地する駅: 一日当たりの乗車人員が約1万人である焼津駅が浸水域に立地する。
- ⑬ 浸水域に立地する市役所: 災害時に防災拠点となる焼津市役所が浸水域に立地する。

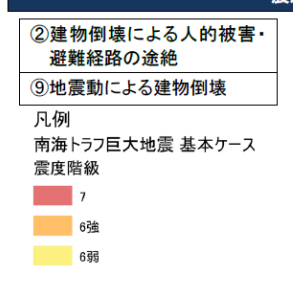
産業・経済被害

- ⑭ 浸水域に立地する漁業関連施設: 特定第3種漁港であるとともに市民や観光客に親しまれる整備が進められている焼津漁港が浸水域に立地しており、経済的被害が懸念される。
- ⑮ 浸水域に立地する商工業施設: 地区内にある建物の約80%が浸水すると想定されている。駅前には店舗併用住宅、中港には軽工業施設が立地しており、経済的被害が懸念される。

課題図



震度分布



液状化危険度

